

分権委・道州懇のトップ会談

新聞各紙は、政府の地方分権改革推進委員会の丹羽宇一郎委員長と道州制ビジョン懇談会の江口克彦座長が19日、都内で会談したことを報じた。

「地方分権を進めることが、将来の道州制に確実につながっていく」(丹羽委員長)との認識を共有し、まず地方分権を着実に進める必要性があることを確認した。



分権委の第2次勧告を受け、政府は国の出先機関の統廃合などの工程表作りに着手している。しかし、自民党内などには既に将来的な道州制導入を検討していることを理由に、分権改革に反対する意見もある。鳩山邦夫総務相は「いずれ道州制をやるから放っておけると言われると困る」と懸念を表明。このため、政府の検討組織のトップ同士が直接会談して意思疎通を図ることにした。

会談終了後、江口座長は「今後もお互いに協力して、同じ方向で国の新しい形を作っていこうということだ」と協調をアピール。丹羽委員長も、「あれかこれかという二元論ではないということを確認できてよかった」と述べたそうである。

(ブログに、この動きに対する次のような意見があった。)

地方分権なき道州制、実は最も可能性が高い！！？

分権委の丹羽委員長と道州懇の江口座長のトップ会談があった。
そこで、問題は・・・

- ①道州制のない地方分権と、
 - ②地方分権のない道州制と、
- どっちがいいか？ となったら、そりゃ ①番のほうがましだろう。

江口氏や丹羽氏の、これはまっとうな議論であるが、将来的に日本はどうなるのか？ よく振り返って考えてみたら、自民党道州制推進本部や総務省に任せていたら、ぜんぜんとんでもない、②のほうになる可能性が最も高いと言えよう。

今現に自民党の緊急対策だって、地方分権しないものばかり。消費税増税だって、地方消費税を増やすという話ではなく、消費税増額して福祉目的に限定し、全部中央政府で使おうという計画だ。財源不足にあえぐ地方に対しては、おそらく偏在性のある法人税を、東京から地方に分配してやろうと言うという考えなのだろう。(もちろん国の手で)財源は全て国が支配しようとしており、まるで道州制つぶしではないか！

世にも恐ろしい、地方分権なき道州制。
間違っても、そんな道州制が実現しないように、なんとか阻止しなければ!!

*本会も、道州制に逆行する昨今の様々な動きを、大変懸念しています。